

学校現場、対応に苦慮

授業、一時できないう中高も

教員不足への対応に苦慮する学校は少なくない。小学校教員の欠員の割合(2021年度の始業日時点)が1.50%と全国

の教育委員会の中で最も高かった島根県。ある小学校では3年生の担任が足りず、退職後に再任

用された60代の男性教員が急きよ受け持つことになった。学校全体のスケジュールを作る教務主任との兼務で多忙という。さらに今年1月から別のクラス担任の女性教員が産休で休職した。男性教員は「どんどん手が回

らなくなっている。テストを採点する時間すらつくれず、子どもたちの学習進度にも影響していると思う」と心配する。文部科学省の調査では始業日時点で教科担任が見つからず一時的に必要な授業ができなくなった学校も中学で30校、高校で5校あった。

千葉県では公立校全体で118人の教員不足が生じた。県の担当者は「産休や育休に加えて疾患による療養などもあり、余裕ある採用計画を立てるのは一筋縄ではいかない。オンラインを活用して県外での説明会を実施するなど人材確保に努めるが、特効薬は見つからない」と話す。